

えであると評価する。この計画にもっと先々の計画を、これから坂手地区の計画もあれば、企業誘致をどのような方向で進めているのか

再答弁(企画部長)

当市に常住する事業者の就業先を、市内に最大限確保することが極めて重要であると考えているが、誘致する用地が少ない状況であり、新たな産業誘致地区の整備が喫緊の課題であると考え、いち早い事業化を目指し、雇用の促進と安定した

再々質問

市長自ら勉強会を推進していることを評価する。提案であるが、市の条例として地区計画がなされたならば、法人市民税の軽減、もしくは優遇策等の条例化を

国民健康保険について

質問

野田内閣は社会保障と税の一体改革に突き進む方向であり、消費税増税、社会保障切捨てにより、市民にとって暮らしにくい改悪が並んでいる。このような国

考えている。最後に、企業誘致とプロジェクトの経過を示せ。

再々答弁(市長)

圏央道が開通すると、産業立地の優位性が高まると期待している。古河市に進出する日野自動車の相乗効果により、産業集積拡大の絶好の機会と捕らえている。また、住宅の需要が多くあると

これらの状況から、今後期待される産業需要に的確に対応する、用地の整備が喫緊の課題であると考え、既存工業団地等の拡張も視野に入れ、新規の産業誘致地区の整備に向けているところである。



石川 栄子議員

政と地方政治が直結していると感じられるこの頃であるが、特に、国保税や介護保険料の値上げで市民の負担は増大する。国政を変えなければ市民負担増が解消できない。あるいは、市政

が防波堤となつてしつかり施策を考え、思い切った財政負担が非常に大切になると考える。以上を踏まえ、質問する。

①国保税の滞納世帯が増えているが、短期保険証と資格証明書、保険証の窓口留め置きの実態について最新の状況を

②医療費を病院の窓口で支払う負担金(普通は全医療費の3割分)これが大変で病院にいかないで我慢して重症化する。医療費窓口負担金の減免について、国民健康保険法の第44条、市民健康保険法の第31条にも規定されている事をふまえ、本

当にお金がなくて病院に行けずに苦しんでいる人に対して医療費の減免制度が必要で、政府も貧困と格差の広がる中で医療機関の未集金が深刻化しているため医療費の減免を進めざるを得ない状況になり、全自治体に減免制度の創設を求めている。そして、減免費用については2分の1を国が負担すると言っている。す

③高齢者に対する肺炎球菌ワクチンの接種は1回8千円から1万円、全額自己負担である。慢性肺疾患

を持つ高齢者が、この肺炎球菌ワクチンとインフルエンザワクチンの両方の摂取で入院も死亡も激減するといわれている。高齢者は罹患した場合重症化することが多く高齢者の苦しみを救うためにも、医療費の削減のためにも公費負担を求め

答弁(保健福祉部長)

①滞納世帯に対して、1ヶ月の短期保険証の郵送に続き、5ヶ月の短期保険証の郵送、納税相談通知の発送、これに答えた世帯には納付状況により短期又は通常の保険証を送付。連絡がない世帯には納税の意思確認により保険証交付の用意があることを通知しているが、意思確認の取れない283世帯が未交付となつて

固定資産税、都市計画税について

質問

①固定資産税の評価価格を市が一方的に課税しているということがあるから、市は納税者にきちんとした説明責任がある。また、固定資産税が高いという納税者がいるときは、固定資産税不服申し立てをすればよ

いる。②24年度中に実施できるよう準備をしている。

③このワクチンの公費負担の導入については、国県近隣の状況を見ながら検討する。

再質問

窓口一部負担金の減免で救っていかなくてはならないと考え、この制度の創設を求める。

(その他の質問)

○介護保険制度について ○防災無線について



喜見山 明議員

いという考えで、市当局は逃げています。不服申し立ては、審査の申し出をするところが出来る期間、固定資産課税台帳に登録された価格について不服がある場合は、固定資産課税台帳に固定資産の価格等の全てを登録した旨を公示した日、平成23